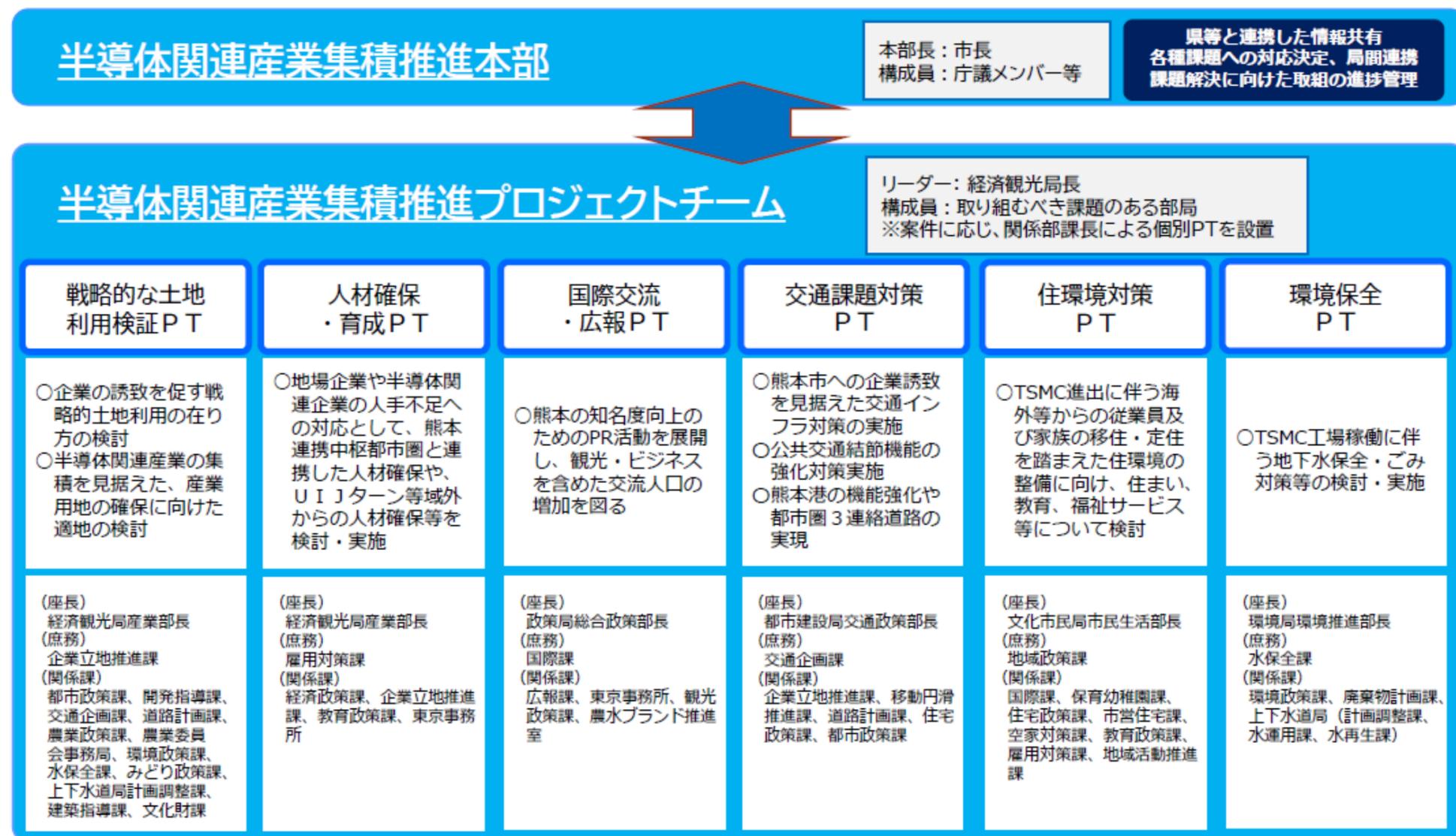


1. 半導体関連産業集積推進本部について

- ・TSMCの熊本県菊陽町への進出決定を踏まえ、半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積による本市経済の振興並びに進出に伴う都市課題(人材育成・確保、住居確保、交通課題等)に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織として設置。
- ・その下部組織として6部会からなるプロジェクトチームを設置し、部会ごとに取組を進めている。



2. 推進本部の開催状況について

年度	No.	開催日	内容
令和3年度	第1回	R3.12.17	・半導体関連産業推進本部の設置について
	第2回	R4.2.1	・令和4年度当初予算案について ・プロジェクトチーム5部会の組成について
令和4年度	第3回	R4.5.24	・プロジェクトチーム5部会の進捗状況について
	第4回	R4.11.22	・半導体関連産業動向調査結果について ・市有地売却の進捗状況について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第5回	R4.12.6	・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針(案)について
	第6回	R4.12.20	・市有地売却の進捗状況について
	第7回	R5.2.7	・産業用地の整備に関する進捗状況について ・令和5年度当初予算案について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
令和5年度	第1回	R5.4.25	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第2回	R5.7.24	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について

1. 戦略的な土地利用検証PT

(座長)産業部長
(席務)企業立地推進課
(関係課)文化財課、環境政策課、水保全課、農業政策課、都市政策課、開発指導課、建築指導課、交通企画課、道路計画課、みどり政策課、農業委員会事務局、上下水道局計画調整課

- 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備について、3つの民間事業者グループを協定締結候補者として決定。
- 9月6日～8日、台北市で開催された「SEMICON Taiwan 2023」に熊本県と共同出展を実施。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 産業用地の確保に向けた検討

① 産業用地整備に関する協定締結候補者の決定

- ・ 7月下旬に実施した産業用地整備検討審査会による審査を経て、以下の3つの事業者グループすべてが協定締結候補者として決定。
- ・ 今後、市と事業者グループとの間で協定を締結し、地権者等説明会を実施するとともに、土地利用規制に関する各種手続きに着手。

No.	代表事業者	整備面積	整備エリア	構成員
1	(株)林倉庫	約24ha	一般県道熊本空港線沿線エリア	(株)オフィスパークレー、(株)鉄建建設 外4社
2	(株)ジョイント	約8ha	国道443号沿線エリア	(株)アスク工業
3	福岡地所(株)	約16ha	北熊本SIC周辺エリア	(株)サンケイビル、(株)都市開発 外2社

② 将来の産業用地確保に向けた検討

- ・ 令和7年度の都市マスタープランの見直しに向け、市街化調整区域内における産業ゾーンの位置づけを検討。
- ・ 7月中旬、第1回土地利用方針検討委員会を開催、今後の委員会において、産業ゾーンの方向性を協議。
- ・ 令和5年度末を目途に、委員会から土地利用方針(案)の提言、都市マスタープラン見直しに反映していく予定。

(2) 誘致活動の展開等

① 半導体関連企業をターゲットとした誘致の強化

- ・ 9月6日～8日、台北市にて開催された「SEMICON Taiwan 2023」へ県と共同出展。
- ・ 台湾企業に対する市長トップセールスや関係機関との協議を実施するための9月補正予算(1,220千円)を計上。

2. 人材確保・育成PT

(座長)産業部長
(庶務)雇用対策課
(関係課)東京事務所、経済政策課、企業立地推進課、教育政策課

- 熊本連携中枢都市圏と連携した県内外からの人材確保や、小中学生を対象としたキャリア教育の実施、地場企業とのつながり形成、首都圏ワーカー等の誘致促進等に継続して取り組む。
- 年齢層にあわせた半導体関連人材の確保として、県内・県外大学生を対象としたインターンの実施や九州圏を対象とした就業移住イベント等を拡充して開催する。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 県内外からの人材確保の強化

- ① 合同就職説明会の開催(オンライン/対面)
 - ・ 4～7月で計4回(月1回)開催(参加者数 計340人)、今年度中に残り8回の実施を予定。
- ② UIJターンサポート体制の強化
 - ・ UIJターン就職面談会を、主な転出先である九州圏をターゲットとして、福岡国際会議場で開催予定(R5.10)。
- ③ 県内・県外大学生の地場企業インターンシップ実施
 - ・ 夏季インターン開催中(8/16～9/23)、大学生約130人・企業約40社が参加見込。
- ④ 首都圏ワーカー等誘致促進
 - ・ 出張等で本市を訪れる首都圏の就労者等をターゲットに、移住等を見据えた関係人口の創出に取り組む(R5.9～R6.3)。

(2) 小中学生向けの取組強化

- ① 小中学生対象のしごと学びWEBライブ開催
 - ・ 連携中枢都市圏の小中学校に拡大し12回開催するとともに、半導体への興味・関心の醸成を図るキャリア教育を実施。

(3) 高専・大学と連携した理系人材育成の展開

- ① 熊本高専との連携(しごと学びWEBライブにおけるタイアップ)
 - ・ 「半導体が作る未来」をテーマに、熊本高専生と連携し小中学生を対象としたグループワーク特別授業を実施予定。
- ② 熊本大学との連携
 - ・ 女子中高生の「理系進路選択支援プログラム」について連携を実施。

3. 国際交流・広報PT (1/2)

(座 長)総合政策部長
(席 務)国際課
(関係課)広報課、東京事務所、観光政策課、農水ブランド推進室

- 商社等と連携した食の魅力発信・販路開拓、台湾からの誘客プロモーション、相互交流を深める取組などを通じ、観光・ビジネスを含めた交流人口の増加を図る。
- 台湾からの受入体制の整備を行うとともに、市HPや市政だよりでの連載企画、動植物園における台湾プロモーション等により、市民の台湾への理解を促進する。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進

① マーケットインに基づく輸出事業の実施

- ・ 台湾における熊本フェアの開催(R6.1)や、商社と連携した商談会を実施し、農水産物・食品の新規販路拡大を推進。
- ・ 観光部門と連携し、台湾へ向けて熊本の食×観光の魅力を発信。

② 直行便の定期就航を見据えた誘客プロモーション等の展開

- ・ 観光レップの設置。(R5.4～R6.3 旅行会社等への情報発信:20件/2ヶ月毎)
- ・ 訪日メディアを活用した阿蘇くまもと空港を起点とする観光ルートの紹介。(R5.8～R6.3)
- ・ 旅行博(ITF)出展によるプロモーションの実施。(R5.11、阿蘇市、上天草市と連携)
- ・ 台湾・タイ市場における誘客プロモーションの実施。(R5.6～R6.3 福岡市、北九州市、佐世保市、日田市と連携)
- ・ SNSを活用した、グルメ観光スポットなどの継続的な情報発信の実施。(R5.3～R6.3 Instagramでの投稿:10件/月)
- ・ 観光マーケティング戦略策定に向けた市場調査の実施。
- ・ 台湾からの誘客や消費喚起を促す以下の施策を内容とした9月補正予算(26,000千円)を計上。

- ・ 台湾直行便を利用する旅行者を対象とした城彩苑等で利用可能なクーポン券の配布。(R5.9～11、12,000千円)
- ・ 市内中心部でのおもてなしイベントや中心市街地の装飾等の実施。(R5.9～11、5,000千円)
- ・ MICE誘致に関するプロモーションやインセンティブツアー等に対する助成金による支援の実施。(9,000千円)

3. 国際交流・広報PT (2/2)

(座長)総合政策部長
(席務)国際課
(関係課)広報課、東京事務所、観光政策課、農水ブランド推進室

1. 令和5年度の進捗状況 (続き)

(1) 台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進(続き)

③ 台湾との相互交流を深める取組の実施

- ・高雄マラソンへの参加(R5.11)、熊本城マラソンへの招待(R6.2)、高雄ランタンフェスへの参加等の相互交流の実施。
- ・トップセールスによるビジネス・観光分野での交流拡大や、高雄市との更なる交流活性化を目的とした9月補正予算を計上(6,570千円)

(2) 市民の台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備

① 台湾からの転入者に対する受入環境の整備

- ・具体的なニーズを把握し、行政文書の繁体字翻訳を実施(R5.8までに9文書を完了)、今後も必要に応じて実施。

② 民間企業や受入支援団体との連携

- ・百貨店等における台湾フェア(R5.5～6、R5.10)、花畑広場でのKUMAMOTO台湾祭(9/29～10/1) の開催。

③ 各種広報媒体を活用した理解促進

- ・市HPへの台湾情報の掲載等による情報発信の実施。(R5.8～適宜)
- ・市政だよりへの台湾関係の連載企画の掲載による情報発信の実施。(3か月に1回:6月号、9月号、12月号、3月号)
- ・SNSを活用した情報発信の実施(R5.8～適宜)

④ 市動植物園と連携した台湾プロモーションイベント

- ・市動植物園のイベントにて、台湾文化等に関するプロモーションイベントを開催。(10/7～9)

⑤ その他の取組

- ・火の国まつりでの台湾・高雄紹介ブースの展示。(R5.8) ・高雄サマーキャンプ(R5.8)への参加大学生の推薦。
- ・国際交流会館での台湾カフェの開催(R5.7～9・月1回) ・高雄正興國中與と市立楠中学校との交流(R5.10)
- ・県、市、熊日での台湾からの来熊者の交流推進に関する覚書の締結(8/31)、交流イベントの開催。(9/2～3)

4. 交通課題対策PT

(座長)交通政策部長
(席務)交通企画課
(関係課)企業立地推進課、都市政策課、移動円滑推進課、住宅政策課、道路計画課

- 産業用地の整備方針を踏まえた新たな道路計画や、上熊本や新水前寺など主要結節点における機能強化策の検討を行うとともに、引き続き熊本港の耐震強化岸壁や都市圏3連絡道路の実現に向けた国への要望活動等の整備実現に取り組む。
- 国や県、周辺自治体と連携し、熊本都市圏における一体的な交通対策の検討を進める。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 本市への企業誘致を見据えた交通インフラ対策の実施

① JASM及び関連企業の誘致に伴う交通対策の検討

- ・ 進出企業及び周辺自治体や本市の産業用地整備方針を踏まえた交通影響を検証。(交通量推計)
- ・ 交通対策については、熊本都市圏における一体的な検討が必要。(国・県・周辺自治体と協議中)
- ・ 半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、交通・住宅に関する課題等の調査を実施するための9月補正予算(760千円)を計上。

(2) 公共交通結節機能の強化対策実施

① 主要結節点における連携の円滑化

- <新水前寺駅> 将来の空港アクセス鉄道整備や新水前寺駅での積み残し対応として、バス停新設を検討。
- <健軍町電停> 市電延伸に合せ、市民病院前に新たな交通結節点を設け、混雑解消、安全確保を図ると共に市電・路線バス対面乗換等を検討。
- <上熊本駅> 周辺でアクセスが困難な地区にAIデマンドタクシー等の導入を検討。
植木駅や合志市等出発地のアクセス強化を図ることで、上熊本駅の活用を推進。

(3) 熊本港の機能強化や都市圏3連絡道路の実現

① 都市圏3連絡道路の実現

- ・ 有識者会議や市民参画等を踏まえた、概略ルート帯(案)等の道路概略計画検討
- ・ 熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会による国への要望等による建設促進活動
- ・ 戦略的な広報活動による市民や地域の機運醸成

② 熊本港の耐震強化岸壁の早期整備

- ・ 県や関係団体と連携した国への要望活動

5. 住環境対策PT

(座長)市民生活部長
(席務)地域政策課
(関係課)国際課、地域活動推進課、保育幼稚園課、雇用対策課、住宅政策課、市営住宅課、空家対策課、教育政策課

- 今後、増加する外国籍住民の方々の地域コミュニティへの融和に向けた事業の推進や、移住者向けの住居の確保等、国内移住者の受入れ支援の強化に取り組む。
- 日本語指導センター校及び拠点校を整備・拡充し、外国籍児童・生徒に対する日本語指導体制の更なる充実を進める。

1. 令和5年度の進捗状況

(1) 外国人受入環境の整備

① 地域コミュニティへの受入促進

- ・ 外国人総合相談プラザ(国際交流会館)において、多言語での生活相談のほか、教育や仕事などニーズに応じた相談に対応。
- ・ 市職員や地域での「やさしい日本語講座」の開催や、国際交流事業団が実施している在住外国人への「日本語講座」の紹介。
- ・ 町内自治会の活動案内のリーフレットや、避難場所、ゴミ出し、子育て支援などの地域情報等を多言語で記載したチラシを作成、配布。
- ・ 外国人住民に関する地域住民からの相談等に対し、区役所やまちづくりセンター等が外国人総合相談プラザと連携して対応。

② 移住者向けの住居確保

- ・ 7月上旬、市有地(市営楠団地旧棟跡地)を売却し、民間事業者にて整備された半導体関連企業の従業員向けの集合住宅(第1期)が完成。
(家族向け・3LDK・42戸・駐車場63台)
- ・ 第2期工事(単身者向け・1LDK・9戸・駐車場20台)は、7月上旬に工事を開始し、9月末に引き渡しを予定。
- ・ 市営住宅を移住者向けに一定期間の入居を可能とする移住定住促進住宅(40戸)の申込受付を5月上旬より開始。
- ・ 半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、住宅・交通に関する課題等の調査を実施するための9月補正予算(760千円)を計上。

③ 日本語指導体制の充実

- ・ 日本語指導センター校(中央区黒髪小)の機能を拡充し、日本語指導拠点校を北区楠小及び南区城南小に新設。
- ・ 日本語指導教員(6名→8名)・協力員(5名→6名)の増員、日本語指導支援員(3名)・学校通訳有償ボランティア(11名)の新規配置。

6. 環境保全PT

(座長)環境推進部長
(庶務)水保全課
(関係課)環境政策課、廃棄物計画課、上下水道局(計画調整課、水運用課、水再生課)

- 5月16日にJASM、熊本県、菊陽町、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会の5者により、「熊本地域における地下水かん養推進に関する協定」を締結。
- JASM稼働を踏まえ、公共用水域の水質監視を強化予定。

1. 令和5年度の進捗状況

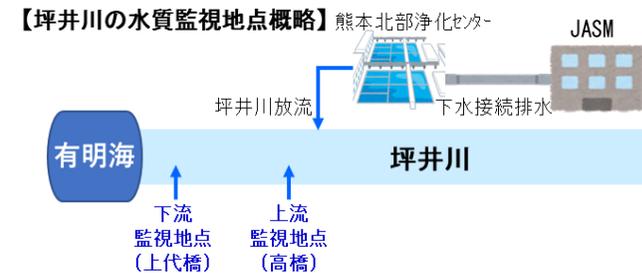
(1) JASMの地下水採取、排水への対応

① JASMが行うかん養対策の具体的な実施に向け、関係機関(熊本県、菊陽町、大津町、くまもと地下水財団、水循環型営農推進協議会ほか)協議の実施

- ・ 白川中流域(菊陽町・大津町等)をはじめとした水田湛水事業の面積・期間の拡大に向けて、関係機関と協議を実施している。

② JASM稼働を踏まえた、水質監視強化

- ・ 工場排水の放流先である坪井川の上流及び下流において、右図表のとおり測定頻度・検査項目を増やし、稼働前後の水質検査を実施し、監視の強化を図る。
- ・ 本市は、北部浄化センター(熊本県所管)への立入調査を年1回実施し、放流水の水質検査を行い、適切に監視する。
- ・ なお、北部浄化センターは水質汚濁防止法に基づく自主検査を行い、その結果が本市へ報告される。



【坪井川上流及び下流の水質検査】

監視地点	環境基準 (生活環境項目)	環境基準 (健康項目)
上流監視地点(高橋)	従来通り年4回実施	新たに年2回実施
下流監視地点(上代橋)	従来通り年12回実施	従来年1回→2回に増やして実施

- 参考：・PFOS・PFOAの対応については、監視を強化し、①地下水(定点37地点):1回~2回/年、②地下水(指針値超過井戸2地点):6回/年、③公共用水域5地点:1回/年を行う予定。
・指針値超過井戸の追加調査として、周辺の河川及び井戸の調査、加えて、情報収集・情報共有、対策を図るために庁内PTを設置。

③ 半導体関連企業の進出に係る都市環境等の調査

- ・ 半導体関連企業が集積する台湾の行政機関を訪問し、環境保全に関する課題等の調査を実施するための9月補正予算(490千円)を計上。